



TITLE:

分業と直接に社会的な労働 - 直接に社会的な労働の社会主義的特殊性(3) -

AUTHOR(S):

青木, 國彦

CITATION:

青木, 國彦. 分業と直接に社会的な労働 - 直接に社会的な労働の社会主義的特殊性(3) -. 經濟論叢 1971, 107(1): 43-62

ISSUE DATE:

1971-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/133406>

RIGHT:

經濟論叢

第107卷 第1号

經營管理におけるシステム概念の

変遷について (1)降 旗 武 彦 1

戦前の日本製造工業の

労働生産性の国際水準.....行 沢 健 三 21

分業と直接に社会的な労働.....青 木 國 彦 43

研究ノート

アダム・スミスの『修辭学および

文学論』講義.....出 口 勇 蔵 63

昭和46年 1 月

京都大學經濟學會

分業と直接に社会的な労働

——直接に社会的な労働の社会主義的特殊性 (3)——

青 木 國 彦

これまで、社会主義的特殊性は「商品」説では説明できないことをみてきた。他方、現在の非商品説もただ非商品性を言うのみで特殊性の解明に成功していないと思われる。本稿では直接に社会的な労働の社会主義的特殊性(まず共産主義的關係の他の直接に社会的な關係に比しての特殊性。その上で共産主義社会の一段階たる社会主義社会の特殊性)についてのわれわれの見解を積極的に提起することが課題である。

I 共産主義社会とその発展度

共産主義社会を簡潔に特徴づけるなら、「共同の生産手段をもって労働し、彼らの多くの個々の労働諸力を自覺的に1つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」¹⁾、「諸個人の普遍的発展と彼らの社会的力能としての彼らの共同的な社会的生産性の支配とにもとづく自由な個性」²⁾であろう。

このマルクスの言葉は一語一語が非常に意味深いものである。それは、本稿の全体に関連するのであるが、本稿の以下の諸節の前提として若干の点を確認しておきたい。

共産主義社会(にかぎらず直接の前社会もそうであるが)では、「人間の生産性のごく小範囲の孤立した諸点でのみ発展する」「第1の社会形態」³⁾とは異なり、

1) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, Marx-Engels Werke (以下 MEW), Bd. 23, (以下 D. K., 1), S. 92. 傍点——引用者。

2) K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie (以下 Grundrisse), S. 75. 傍点——引用者。

3) Ebenda.

局地的・部分的にではなくいわば大社会的・普遍的に、一般的な社会的物質代謝が形成されている。従って社会的諸関係もその視野でみられねばならない。いわゆる生産手段のグループ的所有なるものはありえない。

ここでは、諸階級の敵対が克服され、基本的には諸個人は個人を平均的個人としてのみ自己に所属させる階級の成員としてではなく個人として社会を構成する(あるいは、しつつある)。それは、自由時間が収奪者の粉碎によって万人のもの、万人の富の尺度となることとあいまって、諸個人の自由な全面的な発展を可能にする。同時に、こうした自由な人々の結合体は人間の生存の条件としての自然との格闘、本来の物質的生産の領域を豊かな社会的生産性として共同の統制下におくことができ、またそうすることができるからこそ自由である。

そこで、かつての社会と異なり、この社会の必然性の国の考察にあたっては、自由の国との相互関係が重要な視点の1つとなる。何故なら、この社会においては自由時間と労働時間の分裂が克服され、必然性の国の発展・節約が自由の国の発展となるとともに、自由の国が必然性の国に(ある眼界内でだが)浸透し、それが必然性の国の発展のための巨大な力となるからである。自由の国と必然性の国の区別と統一が十分留意されねばならない。

ところでこの社会の経済的基礎は、共同的な社会的生産性、「協業と土地および労働自体によって生産される生産手段の共同占有」⁴⁾である。すなわち、いうまでもなく、「社会的生産物を個々の資本家が取得する」という資本主義的基本矛盾の展開の結末としての社会的に掌握された社会的な生産諸力である。生産手段の社会的掌握と社会的な生産諸力とは二重の規定であり、両者は照応しあうがそれ自体としては統一物の二重性ではなく一応別物である。両者を単に必然的連関としたのでは、資本主義とその基本矛盾がありえなくなることからも明らかにそうである。このことは、この社会の生産物の経済的形態の考察にあたって重要である。

「この結合体の総生産物は、1つの社会的生産物である。この生産物の一部

4) D. K., I, S. 791.

はふたたび生産手段として役立つ。それは社会的なままである。他の一部は結合体の諸成員によって生活手段として消費される。だから、それは彼らの間に分配されねばならない。この分配の種類は社会的生産有機体そのものの特殊な種類やそれに応じた生産者たちの歴史的発展度とともに変化するだろう。⁵⁾ すなわち、共産主義社会の時系列のうちに社会的生産有機体そのものが変化する。変化するけれども、どの変種も社会によって掌握された社会的生産性であることにはかわりがない。しかし生産力および社会的掌握の具体的様式は変化する。前者が後者を規定し、後者が前者に反作用することはいうまでもないことだが、そのことは同時に、両者の照応関係にはある種の不均等性の解決形態がふくまれていることを意味する。

「ゴータ綱領批判」におけるマルクスの、共産主義的必然性の国の発展度についての若干のメルクマール⁶⁾は、次のように位置づけることができるだろう。より高度な社会的生産有機体は旧来の分業の止揚とそれにともなう精神労働と肉体労働の対立の解消であり、それに応じた生産者たちの歴史的発展度は生活手段たる労働が第1の生活欲求でもあるような発展度である。従って、生産手段が高度化するだけでなく「人間的固定資本」も増大し、協同的富のあらゆる泉がより豊かにわきでる。こうした発展度の存在と全段階的同質性との統一的把握が肝要である。

II 直接に社会的な労働(生産物)

国家が社会の名において生産手段を掌握する段階をもふくめて、「社会が生産手段を掌握しそれを生産のために直接的社会化の中で使用するやいなや、各人の労働はその特殊に有用な性格がどれだけ多様であってもはじめからかつ直接に社会的な労働にな」⁷⁾り、「社会による生産手段の掌握とともに商品生産は

5) *Ebenda*, S. 93. 傍点——引用者。

6) K. Marx, *Kritik des Gothaer Programms*, *MEW*, Bd. 19, (以下 *Kritik des G. P.*), S. 21.

7) F. Engels, *Anti Dühring*, *MEW*, Bd. 20, (以下 *Anti Dühring*), S. 288.

除去され、そしてそれとともに生産者に対する生産物の支配が除去される。社会的生産内部の無政府性は計画的な意識的組織によってとってかわられる。⁸⁾

まったく明瞭に、生産手段の社会的共同的掌握はただちに労働の直接的社会性、すなわち「個々の諸労働がもはや迂回してではなく直接に総労働の構成部分として存在する」⁹⁾ こと、また生産の全社会的な計画性、直接に社会的な生産物を意味し（むろん生産手段が稼動し実際に生産がなされるかぎりではあるが）、それは「商品生産とは正反対に相対する生産形態」¹⁰⁾ である。これらは、共産主義社会のみに視野を限定するなら、結局のところ同義反復であり、視点が異なるにすぎないだろう。なぜ限定する必要があるかといえは、この社会においては直接に社会的な生産物は生産手段の全社会的に共同的な統一の掌握の結果なのであるが、直接に社会的な生産物そのものは後述するように生産手段の専制的な統一の掌握の結果としても存在しうるからである。生産手段が統一に掌握されていることが、その範囲内での生産の計画性、すなわち、労働一般の合目的性の、その範囲内での全体としての総労働における発現をもたらすことは、当然である。もっとも、この生産の計画性は、前稿でもふれたように、実際の生産の計画化が必ずつねに十分に成功するという意味ではない。それは、労働は合目的意志の実現という性格をもっているのだが、実際の労働において労働者が観念的に予期する諸結果が必ず実現できるとはかぎらない、ということと同じである。

共産主義社会は必ず以上のようなのであるが、ここで視野を広げ、視点をかえて、労働—生産—生産物の直接的社会性はいかなる生産力・生産関係を前提（反映）するのか、いかなる契機をふくむのか、ということが注意されねばならない。それは、共産主義社会の高度の段階ではじめて成立・「成熟」するものではなく、それどころか、共産主義的生産様式にのみ固有なものでもない。それは生

8) Ebenda, S. 264.

9) Kritik des G. S., S. 20.

10) D. K., I, S. 109 f.

産力的内容（諸労働の異質性・労働の生活手段性等々も含めて）を契機とせず、生産関係的にもある一面のみを契機とする抽象的規定である。

「資本論」は、「共同的な、すなわち直接に社会化された労働の考察のために」「すべての文化民族の歴史の発端でみられる労働の自然発生の形態」や「農民家族の素朴な家父長制的勤労」を例示した¹¹⁾。「反デューリング論」も同様である¹²⁾。さらに「経済学批判要綱」は、時間紙券発行の条件として共同労働社会の場合だけでなく「生産の専制政府および分配の管理者」が存在する場合をあげ¹³⁾、実際上後者においても労働が直接に社会的であることを示唆した。資本家的経営の内部でも比喩的な意味で直接に社会的な労働である。「資本論」における社会内分業とマニュファクチュアの分業との区別の仕方（商品生産と非商品生産）¹⁴⁾、また、「資本論」が大規模生産による不変資本節約効果の叙述の中で（資本家的工場を問題にしながら）「直接に社会的な、社会化された労働」と「生産過程内部での直接的協業」などを order で結んでいる¹⁵⁾こと、つまり前者を工場内にはあてはめていることなども留意されるべきである。もちろん、資本主義社会においては、社会的物質代謝の広がりからいって経営内社会は全体社会の部分要素でしかなく、資本主義的生産物の社会的性格はまず全体社会の視野でみられねばならないのだが、企業内生産過程は直接に「社会的」であり、計画的である。身近な例として資本主義的経営の内部をあげたが、生産の専制政府の存在の場合はほかにもありうる。

商品が、「分散し局限された」生産力によっても「社会的生産力」によっても生産され、生産手段の私的所有の非資本主義的形態（個人的または集团的）によっても資本主義的形態によっても生産されるように、直接に社会的な生産物も、特定の生産力や協業の具体的形態・生産手段の社会的統一的掌握（共同的または

11) *Ebenda*, S. 92.

12) *Anti Dühring*, S. 287 f.

13) *Grundrisse*, S. 73.

14) D. K., I, S. 376.

15) D. K., III, (*MEW*, Bd. 25. 以下同じ), S. 113.

専制的)の具体的態様などを内包する規定ではない。

このことを一般的に帰結すれば、生産物の経済的形態規定が経済学の端緒的範疇をなす¹⁶⁾のであるが、それは全面的な規定としてではなく、「最も単純な経済的具体物」¹⁷⁾として抽象されたものの規定としてであり、「今の社会で労働生産物にとる最も単純な社会的形態」¹⁸⁾の規定としてである。従って、それは、より全面的な規定の中に貫徹されるものではあるが、実際には複雑な諸規定である生産(生産物)の一面の規定であり抽象的な規定である。そこでは、生産物一般の諸契機を別にすれば、その社会の内部において生産手段の所有(処分権 *Verfügungsgewalt*)が孤立・分散しているのか統一しているのかが主たる契機である。生産手段の処分権が分散しているか統一しているかは、それについての現実の分析によってしか明らかにされえない。その際、分散か統一かの判断は、「労働が『社会的』労働力の支出として存在するかぎりでの」¹⁹⁾範囲、社会的物質代謝の広がり全体の視野でなされねばならない。この広がりや生産力的契機なしに説明しえないし、分散と統一の歴史的変遷も生産力と生産諸関係の全体の考察によって解明されるのであるが、生産手段の処分権の分散・統一そのものは、種々の生産力・生産諸関係とともに存在しうる。

マルクスは資本主義的生産様式をきわだたせる第1の特徴として、「それはその生産物を商品として生産する」ということをあげ、「商品を生産するということはそれを他の生産様式から区別するものではないが、商品だということがその生産物の支配的で規定的な性格であるということはたしかにそれを他から区別する」という注釈をつけた²⁰⁾。同じようなことが共産主義的生産様式と直接に社会的な生産物についても言える。共産主義的生産様式は生産物を直接に社会的な生産物として生産する。そのこと自体はこの生産様式を他の生産

16) 「社会・共産主義経済学」の体系とその端緒的範疇についてはさしあたり長砂賢「社会主義経済法則論」1969年、特に第2章第2節を参照されたい。

17) K. Marx, Randglossen zu Adolph Wagner, MEW, Bd. 19, S. 369.

18) *Ebenda*.

19) *Ebenda*, S. 375.

20) D. K., III, S. 886.

様式から区別するものではないが、直接的社会性がその生産物の支配的で規定的な性格であるということによって他の生産様式から区別される。巨大な社会的生産力と生産手段の共同的に統一的な社会的掌握との故に直接的社会性が局地的・部分的ではなく大社会的・普遍的である、という意味で支配的で規定的な性格である。専制的な場合は、たとえ大社会的規模であっても（空想だが）、質的に普遍的な直接的社会性とはいえないだろう。

ところで、直接に社会的な生産物についても、比喩的に言えば商品論における使用価値・価値・生産価格論（にとどまらず、もちろん必要労働と剰余労働、再生産等々）的考察が必要である。本稿では詳論できないが1つの論点は次の指摘であろう。「国民経済学批判大綱」は、「価値とは生産費と効用との関係である」とした上で、「私的所有が廃棄されるやいなや、いま存在しているような交換（特に競争関係を伴う交換——引用者）を論じることとはもはやできなくなる。そうなれば、価値概念の実際の適用は、ますます生産についての決定にかぎられるようになるだろう。そしてこれこそ価値概念の本来の分野なのである」²¹⁾と指摘している。ここで生産への「価値」の適用というのは、「ある物が総じて生産されるべきかどうか、すなわちその効用がその生産費を補うかどうかについての決定をすることである」²²⁾さらに、マルクスは「諸階級の敵対関係が消滅して、もはや階級というものがないところの、きたるべき社会にあっては、使用が生産時間の最小限によって決定されるということも、もはやなくなって、さまざまな物に充当される生産時間が、それらのものの社会的効用の度合によって決定されることになるであろう」²³⁾と指摘している。なお、生産時間については、それが社会的に平均的に必要な時間であるとともに、さらに積極的に、各生産者を等しく生産的な諸条件におく必要があること、に留意されねばならない（前稿のⅢ参照）。

21) F. Engels, Umriss zu einer Kritik der Nationalökonomie, MEW, Bd. 1, S. 507.

22) Ebenda.

23) K. Marx, Das Elend der Philosophie, MEW, Bd. 4, S. 93.

視野を共産主義社会にもどそう。そこでも直接に社会的な生産物が、現実には、より具体的な形態で存在し、具体的な形態は生産諸力の状況、生産有機体の種類、生産手段の共同的掌握の仕方等々に規定される。だが、どの具体的な形態も直接に社会的な生産であることにかわりはない。資本―賃労働関係が単純協業、マニュファクチュア、大工業のいずれにも成立しうるのと同じである。資本―賃労働関係は後者におけるほど客観化されるが、前者におけるそれを単に「未成熟」云々とのみ特徴づけるだけではあいまいな認識しかえられない。同じことが分業形態の革命の前と後の直接に社会的な関係についてもいえる。

III 協業の発展または分業形態の革命

共産主義的生産の基礎は、生産手段の共同的掌握とともに、資本主義時代の成果の継承としての協業である²⁴⁾。この協業は「人々の総体によってしか使用できない社会的な生産手段」を用いて「一連の個人的行為」としてではなく「一連の社会的行為」²⁵⁾としてなされる協業である。直接的生産過程の生産諸関係の分析において、協業形態の考察は決定的に重要である。直接に社会的な生産のなされる社会においては、とりわけそうである。「資本論」によっても明らかであるが、特にマルクスやエンゲルスの共産主義社会についての一連の指摘がそのことを痛切に示している。もっとも、彼らは、共産主義的生産における協業形態についての基本点は示唆しているが、十分な展開はしていない。従って、この点についてのマルクス主義の発展は、現実に社会主義建設を進めている現代の最も重要な理論的課題の1つである。しかし実際には、彼らが明確に示した基本点さえ不十分なあるいは誤った解釈としてしかうけとめられていないように思われる。

彼らは、まず第1に、初期の共産主義的生産における協業形態には旧来の分業が残存せざるをえないことに留意した。そのことは、マルクスが共産主義社会のより高い段階のメルクマールとして「分業への個人の奴隸的従属」の消滅²⁶⁾

24) Vgl.; D. K., I, S. 791.

25) Anti Dühring, S. 250. 26) Kritik des G. P., S. 21.

をあげていることから明らかである。但し、彼らが初期の著作においても旧来の分業が残存する共産主義社会を想定していたかどうかは疑問である。第2に、これこそ共産主義的生産における協業形態について彼らが終始一貫して最も強調したことであるが、「旧来の生産様式は根底から変革されねばならず、そしてとりわけ旧来の分業が消滅しなければならない」²⁷⁾ ということである。エンゲルスは、このことに、各人の、従ってまた社会の生産手段への隷属でなく生産手段への支配の真の確立である、という意義を与えている。

そこで、第1に、旧来の分業およびその革命の具体的内容、第2に、旧来の分業が残存する協業によって生産がなされる時に直接に社会的な関係がとる具体的形態および分業革命後のそれ、が問題にされねばならない。第1点についてのマルクスらの考えは明確であるが、現代の社会主義者は十分正しくはうけついでいない。第2点はマルクスらによっても展開されていないが、「商品」説の優勢な現代では問題意識すらないようである。本節では第1点を考察し、それに依拠しながら次節で第2点を考察する。

周知のように「ドイツ・イデオロギー」が分業(労働の分割)を「従来の歴史の主要な諸力のひとつ」²⁸⁾として位置づけて詳細な考察をしている。その論理の全面的検討は本稿の課題ではないので、ここで留意されるべき若干の点、特にいかなる「力」とされているか、を確認しておく。

第1に、「分業にともなつて精神的活動と物質的活動、もつというなら、享受と労働、生産と消費が別々の諸個人のものとなる可能性、いやむしろ現実性が生じるのであり、そしてそれらが矛盾におちいらない可能性はただ分業がふたたび廃止されることにのみ存在する。」²⁹⁾ 第2に、「分業にともなつて……同時にまた労働とその生産物との配分、しかも量的にも質的にも不平等な配分、従つて所有が生じる。」「分業と私的所有とは同じことを言っており、——一方

27) Anti Dühring, S. 273.

28) K. Marx und F. Engels, Deutsche Ideologie, Kap. I, MEW, Bd. 3, (以下 D. Ideologie), S. 46.

29) Ebenda, S. 32. 傍点——引用者。

が活動に関して言っていることを、他方が活動の産物に関して言っているのである。」³⁰⁾ 第3に、「分業にともな^てて同時に個々の個人または個々の家族（または個々の経営——引用者）の利益と相互に交通するすべての個人の共同的利益との矛盾が生じ、しかもこの共同的利益はただ表象の中に、『普遍的なもの』としてのみではなく、何よりもまず現実の中に分業する諸個人の相互依存性として存在する。」³¹⁾ 第4に、「分業はまた、人間が自然成長的な社会のうちにあるかぎり、従って特殊利益と共同利益の分裂が存在するかぎり、従って活動が自由意志的にでなく自然発生的に分割されているかぎり、人間自身の行為が彼にとってある疎遠な対抗的な力になり、彼がそれを支配するかわりにそれが彼を抑圧する、ということのまさに最初の例証をわれわれに示す」³²⁾ のであり、「諸個人の諸関係が彼らに対立して独立すること、彼ら自身の生活の諸力が彼らを圧倒する力になるということはどこからおこるのか？。一言でいえば、分業からである。」³³⁾

「分業」とは、各人が、相互に依存しているのに、「彼におしつけられ、そこから彼がぬけでることのできないある一定の排他的な活動範囲をもつ」³⁴⁾ ことであり、それは生産物の不平等な配分、個別諸利益の特殊化、人間の諸関係の各人からの独立化つまり「人格的諸力（諸関係）の物的なそれへの転化」³⁵⁾ をもたらす、と言うのである。

精神労働と肉体（物質）労働については、両者の間の分割を分業の深化のメルクマールとし³⁶⁾、両者の矛盾の克服の可能性を「分業」そのものの廃止の中でのみみる。この立場は基本的には「ゴータ綱領批判」にも貫かれ、分業への奴

30) *Ebenda*. 傍点——引用者。

31) *Ebenda*, S. 32 f. 傍点——引用者。

32) *Ebenda*, S. 33.

33) *Ebenda*, S. 540. 傍点——引用者。

34) *Ebenda*, S. 33.

35) *Ebenda*, S. 74.

36) *Ebenda*, S. 31.

隷的従属の消滅にともなう両者の対立がなくなるとしている³⁷⁾。都市と農村の分離は精神労働と物質労働との最大の分割として位置づけられている³⁸⁾。

「分業」についてのこの認識は、当然、その廃止の強い要求になる。「分業の廃止」とは、各人の社会的活動が固定化されず「朝に狩り、昼に魚取り、夕に家畜の世話、食後に批判をすることができる」ことであり、そこに共産主義社会の内容をみる³⁹⁾。

こうした「分業」論には限界があり、著者たちのその後の著作においてさらに発展させられた。たとえば、第1に、生産手段の処分権の分割、私的所有の独自の意義(位置)が明確にされ、商品論において典型的にみられるように、上にみた「分業」の諸結果が労働の分割と生産手段の分割とのからみにおいてとらえられるようになった。それにともない共産主義社会もまず生産手段の共同占有としておさえられ、そのもとでの「分業」の残存と廃止の2段階論が生じたといえるだろう。「ドイツ・イデオロギー」においては、生産用具と労働の分割との相互関係は問題にされているが、生産手段の分割は所有とともに分業の中にとかしこまれていた。この発展、「分業」の本質とそれがもたらす諸結果との間に生産手段の分割または統一を媒介させる立場は、次節のわれわれの立場でもある。第2に、「分業」は、その後は「旧来の分業」「骨化した分業」「分業への奴隷的従属」と厳密にされており、分業一般と区別されるようになったと思われる。第3に、「分業」の廃止が生産力と「交通形態」との矛盾の必然的結果として一般的にしか論証されていなかったが、その後、大工業の詳細な分析と自由時間—労働時間論とによって旧来の分業を革命する技術的・主体的必然性が明確にされた。

同時に、基本的立場が継承されていることが強調されねばならない。「反デューリング論」や「ゴータ綱領批判」におけるそれはすでにみたとうりであり、

37) Kritik des G. P., S. 21.

38) D. Ideologie, S. 50.

39) Ebenda, S. 33.

ほかにも「資本論」がフランス人労働者の「シャツをとりかえるよりも無雑作に仕事をとりかえ」、しかも「どんな仕事にも役立つという経験によって……人間であると感じている」という言葉に与えた位置付け⁴⁰⁾など、随所に示されている。労働者群の配分の固定化たる旧来の分業は廃止されねばならない。そうしてこそ、各人が部分個人から全面的に発達した個人になり、人間による生産手段の支配が真に客観化される。

なお旧来の分業を廃止する主体的契機についてはすでに(前稿Ⅱ, 本稿Ⅰ)ふれているので、ここでは技術的基礎・客体的契機に簡単に言及しよう。①今日の生産力は、資本主義的生産様式から生ずる攪乱・障害・浪費を除去するだけで、全員の労働参加を条件として、大巾な労働時間短縮をもたらす水準にある。②機械制大工業は、各種の生産部門を、外見上は無関連な骨化した雑多な諸姿態から、自然科学の意識的計画的で所期の有効効果に依じて体系的に特殊化された応用、に変え、各種の生産的行動を貫ぬく少数の基本的な運動法則を発見する。これは職業転換を容易にする。③機械制大工業は生産の部門構成をたえず革命し、また生産の技術的基礎をたえず変革する。それは労働の転換と、変転する労働要求のための人間の絶対的な利用可能性すなわち部分的でなく全面的な個人とを死活問題として要求する。④大工業は生産を場所的制限から大きく解放する。それは都市と農村の分離の廃止を可能にする⁴¹⁾。

ところで、現代においては、協業形態のこうした問題は不十分なあるいは誤りでさえある扱いをうけている。むしろ部分的には正しい有益な指摘もなされてはいるが。

たとえば、問題を旧来の分業の全体としてみないで、精神労働と肉体労働の対立および両者間の「本質的差異」のみをとりだす傾向が強い。しかもその場合、「対立」は搾取のことだとされ、「本質的差異」の解消とは企業指導部員

40) D. K., I, S. 512.

41) Anti Dühring, S. 274 ff., und D. K., I, S. 510 ff. 傍点——引用者。

と労働者の間の文化・技術水準の深い溝をうめることだ、という見解もある⁴²⁾。第1に、両者の対立とは各々が異なる個人に分離されて固定化することから生じるのであり、搾取の除去とは異って生産手段の共同化がただちにその除去をもたらすのではない。第2に、精神労働と肉体労働との「差異」は一般的に言えば「諸労働の異質性」であり、「本質的」にいつまでたっても差異はなくなる。あとでふれよう。第3に、両者の対立の克服は、初期共産主義社会自身の課題である旧来の分業の革命の重要な内容であり、この両者の対立の最大のものである都市と農村の対立の廃止は「旧来の分業一般を廃止するための第1の根本条件」⁴³⁾ではあるが、それ以上ではなく、旧来の分業一般の廃止にまですすまねばならないのである。

前々稿でふれたように「諸労働の社会経済的異質性」は、実は、旧来の分業のことなのであるが、この換言には混乱と分業革命の軽視が含まれている。狩りと批判活動の差異は、裁縫と織布と同様に、「質的に違った活動」⁴⁴⁾である、高度共産主義社会でも。諸労働の異質性はもちろん、さらに諸個人の異質性(才能・忍耐力等々)も一般的性格である。これに「社会経済的」とか「本質的」とかの修飾語だけをつけてみても消滅されるべき歴史的な性格(異質性・差異性についての)の特徴づけにはならない。なぜマルクスらが明確に示したように旧来の分業の問題としておさえないのか、不可解である。

ただ、諸労働・諸個人の異質性の具体的態様は生産力の進展とともに変化する。第1に、協業の発展、特に自動機械工場は「個々人の労働に社会的平均労働の性格を与える」⁴⁵⁾ので、「機械によって働く工場では……労働者は彼らが労働に費す時間の量によってのみ互に区別されうる」⁴⁶⁾ようになる。もっともこの量的差異自体、各労働者の忍耐力などの質的差異を反映するし⁴⁷⁾、もちろ

42) 参照;「スターリン戦後著作集」234-239ページ。

43) Anti Dühring, S. 273.

44) D. K., I. S. 58.

45) Ebenda, S. 349.

46) K. Marx, Das Elend der Philosophie, a. a. O., S. 85.

47) Ebenda, S. 86.

ん諸労働の異質性の止揚ではない。第2に、機械制大工業の発展は各種の労働を外見上無関連な雑多に異質なもののから科学・技術学の体系的に特殊化された応用という意味での異質性に変える。

また、働き手と諸労働の異質性とのかかわりは、生産様式、特に分業のあり方とともに変化する。労働の転換と個人の全面的発達とは個人にとって諸労働の異質性を固定的なものから流動的なものにかえる。

最後に、誤った見解の典型例をあげておこう。ソ連における「分業と人格の全面的発達」論争⁴⁸⁾の中でだされたA. B. アンドレフと Я. B. チモシコフの、「ただ狭小な専門化のみが1人の人間の労働活動の中で精神労働と肉体労働、知識と技術を合同させることを可能にする」のだから、高度共産主義社会においても「狭小な専門化」が必要であり、従ってまたそこでも社会は「社会的諸財の生産に直接かかわるグループと社会の活動全体を組織・管理し直接には生産に結びつかないグループ」という2大グループに分かれる⁴⁹⁾、という見解である。

IV 分業形態と直接に社会的な関係

旧来の分業はマニュファクチュアにおいて「その最高の発展」⁵⁰⁾をとげる。それは「人間をその諸器官とする生産機構」⁵¹⁾であり「各特殊作業が1人の労働者の排他的機能に結晶し」⁵²⁾「彼を生涯一定の部分機能と一定の道具に縛りつける」⁵³⁾これは生産施設内分業のみではなく、社会内分業においても「諸個人が特殊な職業部面に局限され」⁵⁴⁾、さらに一般に「分業は経済的諸部面のみ

48) 中野雄策氏によって若干紹介・論評されている。参照：「山口経済学雑誌」第15巻第3号、第16巻第1号。

49) “Разделение труда и всестороннее развитие личности”, *Вопросы философии*, 1962, № 10, стр. 43-44.

50) Anti Dühring, S. 272.

51) D. K., I, S. 358.

52) *Ehenda*, S. 357. 傍点——引用者。

53) Anti Dühring, S. 272. 傍点——引用者。

54) D. K., I, S. 372.

ではなく社会の全部面をとらえ、どこでもあのような専門や專業の形成と人間の組分けのための基礎をおく。」⁵⁵⁾そこでは、細部諸機能の分担として本来関連し相互に依存しあっている諸労働が、外見上無関連なものになっている。

「ところで、機械が分業の旧来のシステムをくつがえすとはいえ」資本主義のもとでは「このシステムは、まずマニファクチュアの伝統として慣習的に工場にも存続し、次に体系的に資本によって労働力の搾取手段として一層いやな形態で再生産され固定される。」⁵⁶⁾それだけではない。大工業による生産諸部門間の体系的連関の成立、生産力の社会化の進展は、一方で私的所有——従って商品生産——を部分的に止揚していくが、他方で後者が前者を寸断し、雑多な外見上の無関連さを再生産する。それとともに、生産の部門構成・地域構成の畸型化、前大工業的生産様式の温存も存在する。労働者は自由時間をうばわれている。

こうして資本主義のもとでは、大工業の本性の全面的展開も万人の富としての自由時間の豊富化も不可能であり、従って、「資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」⁵⁷⁾には、分業の旧来のシステムが残存せざるをえない。分業革命は、生産手段掌握の革命の後に、それを条件として可能であり、生産手段掌握の革命は分業革命を促すけれども、分業革命はよりねばり強い時間のかかる努力を必要とする。残存する旧来の分業こそ「旧社会の諸母班」⁵⁸⁾のうちで最も基本的な母班である。

分業の旧来のシステムの本質は、一般に、細部諸機能の化石化、個別の部分への排他的な局限、各個別間の^{外見上は無関連（孤立的）な内的結合（相互依存性）}である。このことは経済過程だけでなく、旧来の分業が社会生活の全部面に及んでいるなら、どの部面にも妥当する。また、社会的生産力のもとでは、各個人のみではなく各経営結合集団の間にも妥当し、各経営は特定の諸個人を

55) *Ebenda*, S. 375.

56) *Ebenda*, S. 444 f.

57) *Kritik des G. P.*, S. 20. 傍点——原文。

58) *Ebenda*.

固定的な成員とする(一定の巾はあるが)。特定の部分労働への固定化は労働の魅力を奪い、労働を人間の全面的実践、従ってまた享受の場面ではなくする。各個別(個人・経営)は自己の消費に直接には関係のない、または自己の消費のごく一部でしかない特定の使用対象のみを生産し、消費は外見上まったくの他者である別の諸個別の生産に依存する。特定部分に固定化した排他的な労働は、そのための生産手段、従ってまたその生産とその生産物とが特定個別との排他的な関係にあるかのような外見をあたえる。内的に相互に依存する各個別の外見上の無関連さは、すなわち各個別にとっての相互依存性・共同性の外見上の独立化である。

つまり、旧来の分業システムの一般的本質は、そのうちに必然的結果として、精神的活動と肉体的(物質的)活動の各々の、あるいは各々への一面化、享受と労働および消費と生産の外見上の分離、生産手段および生産とその成果の処分(権)の各個別の間への外見上の分散、特殊利益と共同利益の外見上の対立、諸個別の間の諸関係の各個別からの外見上の独立化を内包している。従ってまた、外見上は寄せ木細工でしかない全体が有機的統一体としての内的本質を実現しようとするれば、何らかの形の外的な統一によるカバーが必要である。

こうしたことは、もちろん、抽象であり、この分業システムは、現実には、他の生産諸関係、とりわけ生産手段処分の分散か統一かということ、との間の相互規定において実在する。生産手段の私的所有のもとでは外見上の孤立性が絶対化されて商品関係を結果し、外的統一は市場による事後的統一としてしか与えられない。この分業が内包する外見上の諸結果が無制限に開花し、その内的本質は盲目的に自然力として自己を貫徹く。資本家的経営の内部では資本の専制支配として外的統一が(商品関係の枠内で)与えられる。

共産主義社会においては、まず旧来の分業自体が、温存ではなく残存＝母班であり、大工業の発展、自由時間の拡大、総合的な科学・技術・芸術教育の進展などによって、止揚されつつある存在である。第2に、生産の全社会的に意識的で計画的な組織の中に旧来の分業が存在するのであり、各個別の外見上の

孤立性は生産手段(従って生産)の社会的掌握として実際の外的統一を与えられている。こうした二重の意味で旧来の分業の本質はいわば「相対的」にしか帰結しない。

しかし、社会的掌握は旧来の分業そのものとそれが必然的に内包する諸事態を止揚するのではなく、さしあたり直接にはそれを外的にカバーするにすぎず、従ってまた逆に、旧来の分業の残存によって生産の社会的共同的掌握の形態(仕方)が規定しかえされる。旧来の分業が残存するかぎり、共同的意識の掌握は、諸個別の生産の間に存在する有機的連関の単なる先取りではなく、部分に排他的に局限され外見上は無関連になる諸個別を統一する力としての形態をとらねばならない。それは、分業の諸環を排他的に担う各個別にとっては、多少とも外的な独立化とした力とならざるをえない。この力は直接には指揮・管理者層によって人格的に担われる。

初期の共産主義社会には、残存する旧来の分業によって直接に社会的な生産物を生産するという矛盾が存在し、従ってそこでの生産の社会的掌握の具体的形態はこの矛盾の運動形態とならざるをえない。一方に、共同的な統一性、意識的で計画的な生産過程の支配。他方に、各個別の外見上の排他的孤立性、生産諸条件の各固定的個別への外見上の分散、享受と労働・生産と消費・共同利益と個別利益の外見上の分離、諸個別間諸関係の各個別からの外見上の独立化、等々。しかし、後者は止揚されつつある存在であり、しかも前者が後者の内的本質(相互依存性)に照応しているが故に、共同性・意識性の主導下に運動させる非敵対的矛盾であり、いわば共同性の貫徹として解決されうる困難である。

この具体的形態は、社会生活全般には、次のようなことが基本点とならねばならない。第1に、分業革命遂行の立場から前進的な解決形態が必要であり、そのために依拠すべきところは自由の国である。従って第2に、全成員の自由の国の豊富化とその成果をたずさえた「別の主体」(マルクス)としての全成員による必然性の国とすべての管理過程への介入を拡大していく意識的努力が基本的な前提である。しかし同時に第3に、そのものとしても解決されねばなら

ず、必然性の国、生産・交換・分配をこの困難の解決形態たる共同的掌握の具体的形態に組織しなければならない。

本稿ですべてに言及することはできない。「商品」説とのかかわりの深いことだが、外見上相互に孤立し、外見上寄せ木細工として全体を構成している各個別（各経営・各個人）は、共同性のいかなる特殊形態において内的な有機的統一性を実現するのか、ということが第3点の基本的な問題の1つとしてある。ここには、互いに密接にからみあってはいるが、一応いわば横の関係と、縦の関係（共同性が外見上独立化し、直接には全成員によってではなく特定の個別によって担われるという困難をいかなる形で全体的共同性の貫徹として解決するのか）とがある。紙数の都合で主に前者の関係の基本的なことにのみ言及する。

内的に結合し外見上は孤立している各個別（経営・個人）が必要とする外的統一は、専制的ではなく共同的だとすれば、各個別の平等の権利を前提・実現しなければならない。「生産者の権利は生産者の労働給付に比例する」⁵⁹⁾のであるから、一方で各個別から平等に、また各個別を「等しく生産的であるような条件におく」⁶⁰⁾ように、控除される共同ファンドがあると同時に、各個別の結合（交換）にあたっては相互等価給付の原則が実現されねばならない。だから、マルクスが直接には初期共産主義社会において個人が自己の消費手段を取得する場合について（共同ファンド控除を考慮に入れた上で）「ここでは明らかに、商品交換が等価物の交換であるかぎり、この交換を規制するのと同じ原則（価値規定にもとづく等価交換——引用者）が支配している」⁶¹⁾と述べたことは、生産手段の各個別（主に経営）間交換にも適用されねばならない。なぜなら、この段階では生産手段の処分自体が外見上は各経営に分散しているからである。むしろ、生産手段についてそうなのだからこそ消費手段も（主に個人について）そうなのである（個人も外見上孤立しているからそうなのだが）（前稿のⅢ参照）。

しかし、この場合の等価給付原則が商品交換の場合とは「内容も形式も変化

59) *Ebenda*.

60) *Grundrisse*, S. 73.

61) *Kritik des G. P.*, S. 20. 傍点——引用者。

している」⁶²⁾ ことに十分留意されねばならない。なぜなら、ここでは、「誰も自分の労働のほかにはなにも与えることができないし、また他方、個人的消費手段のほかにはなにも個人の所有に移りえないからであ」⁶³⁾ り、そして、価値規定が、たえざる乖離を通じて盲目的・事後的・平均的にではなく、意識的実現として妥当するからである。

「価値規定は、資本主義的生産様式の止揚後も社会的生産が保持されるかぎり、労働時間の規制や種々の生産グループへの社会的労働の配分、最後にそれに関する簿記が以前よりも重要になるという意味で、広く持続する」⁶⁴⁾ のであるが、この段階では、単なる手段としてではなく諸労働の結合—交換を「支配」するものとして存在している。等価給付原則を伴う諸労働交換は、ここでは、共同的生産の故に意識的に実現されるものだが、共同的生産の旧来の分業への依存のために人間の生産手段への隷属が克服しきれないから必要になるのであり、人間関係の物的関係への転化の残存である。それは、旧来の分業の残存の下で共同性を実現するための不可避的形態であり、平等な権利を実現するが、自由な交換ではなく、「労働給付証明書」と同様に「社会の資源の完全な共同性と自由な利用とにいたる1つの過渡的形態」⁶⁵⁾ である。初期共産主義社会の「過渡的性格」は旧来の分業の残存に規定され、その一現象として意識的等価交換がある。

この等価交換のために個人と経営に発行される労働給付証明書は、生産過程の内部ではあくまで総労働としての計画的生産であるから非常に(全くではないだろう)制限された形で、個人的消費では自由に、使用される。

分業革命は、生産の共同性と協業の特定形態との矛盾(不均等性)を克服し生産手段の共同的掌握を真に客観化する。そこでは価値規定は人間が生産諸条件を支配するための純然たる道具でしかなく、交換しない交換—自由な利用にな

62) *Ebenda*. 傍点——引用者。

63) *Ebenda*.

64) D. K., III, S. 859.

65) *Anti Dühring*, S. 285. 傍点——引用者。

る。旧来の分業の下では生産の共同性の貫徹は一定の困難の解決、従って大きな主体的努力を必要とするが、同時に生産手段の全社会的に共同的な掌握なしには分業革命はありえない。何故なら、グループ的所有であれ私的所有であれ生産手段の社会的に分散的な掌握は、旧来の分業が内包する諸結果への迎合、旧来の分業の固定化だからである（前稿のⅠ参照）。

む す び

直接に社会的な生産の共産主義的特殊性と、その中の1段階としての社会主義的特殊性の若干の点（基本点たる旧来の分業による共同的生产およびその結果の1つたる意識的等価交換など）についてみてきた。社会主義的に特殊な直接に社会的な生産は、現在の社会主義諸国では、非社会主義的質と共存している。そのため、たとえば労働貨幣が非社会主義的質を「納得させるための手段」の役割をも持ち、それにふさわしい具体的形態（例えば金との関係）をもつ、といった「調和」が必要になっている⁶⁶⁾。この現実の複雑さが、理論的誤りとかさなっていて、社会主義的生产様式に内在する「商品」関係という無理を生みだしたといえよう。紙巾と時間の制約、それ以上にわが「未成熟さ」は多くの課題を残しているが、以上のことは基本的な点であろう。

66) オーエンの労働貨幣についての「反デューリング論」の叙述 (MEW, Bd. 20, S. 285) は別のことを問題にしているのだが、このことにも参考になる。